

【日本農業新聞 2016年8月16日付～8月22日付の紙面から】129回目

<コメント>

安倍晋三政府は秋の臨時国会で、TPP対策を盛り込んだ2016年度第2次補正予算案審議をはじめ、農産物の消費・輸出拡大を図る「チェックオフ制度」やTPP中長期対策としての収入保険制度の議論を本格化しようとしている。その前提となるTPP承認案と関連法案の審議が最大の焦点のはずなのに、それらの説明責任を果たさず、農家や国民の関心をもっと先の方に持っていこうという戦略のようだ。まずはTPPの情報を開示し、国会決議との整合性を検証すべきだ。国会の存在そのものが問われている。

<概要>

■TPP対策 人材強化を／宮崎県市長会 農水省に要請

【8月17日付2面】

宮崎県市長会の戸敷正会長（宮崎市市長）は16日、東京・霞が関の農水省で磯崎陽輔副大臣に、TPP対策の強化と、親元での就農希望者も含めた担い手確保対策の充実を求めた。TPPについて戸敷会長は、十分な情報提供と農林水産業の強化につながる国内対策を要望した。これに対し磯崎副大臣は、秋に議論が本格化するTPPの中長期対策で、農業強化に向けた具体策を検討する考えを示した。

■中山間支援300億円／補正予算 農水総額 大幅増へ

【8月19日付1面】

政府は18日、2016年度第2次補正予算案の農業分野の目玉事業「中山間地域所得向上支援対策」に300億円程度を計上する方針を固めた。農林水産関係予算の総額は、15年度補正予算（4008億円）より大幅増の方向で調整している。与党と協議し、24日にも閣議決定する。秋の臨時国会でのTPPの審議再開を見据え、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業といったTPP対策、土地改良事業関係予算も増額の方向で調整している。

■TPP対抗 国産PR／チェックオフ本格議論へ／海外で制度化進む 輸出、消費増効果／ニュース・アイ

【8月19日付3面】

政府・与党はTPP対策として、農家らの拠出金を基に農産物の消費・輸出拡大をする「チェックオフ制度」の議論を9月以降、本格化させる。TPPで農産物の輸入増が見込まれる中、生産者自らが国産農産物の消費拡大や輸出促進に取り組むのが狙いだ。ただ、既に取り組む米国などは生産者から強制的に拠出金を徴収しているが、日本は任意の取り組みにとどまる。制度化には、農家の合意形成が不可欠だ。

■TPP対策 収入保険9割補填へ／政府・与党 まとめ11月にも

【8月20日付1面】

TPP中長期対策の収入保険制度について、政府・与党は9月にも制度設計の議論を本

格化させる。収入の減少分を補填（ほてん）する仕組みで、11月の取りまとめを目指す。農水省は基準収入の9割を限度に補填する案を軸に、対象は青色申告者に限る方針。一部の担い手に限られ、幅広い農業者へのセーフティネット（安全網）を求める与党内の声とはずれがある。議論は難航する恐れもある。

■TPP批准 認めるな／市民団体が集会

【8月21日付3面】

秋の臨時国会でTPPが批准されるのを阻止しようと、農家や消費者、弁護士ら20人が呼び掛け人となり20日、「TPPを批准させない！全国共同行動」のキックオフ集会を東京都内で開いた。情報開示や国民的議論、国会決議を守ることを要望した「TPPを批准しないことを求めるアピール」を採択した。集会には300人が参加。今後、各地で懇談や学習会を開き、TPP協定を今国会で批准しないことを求める緊急請願署名行動もする。

■補正予算 農水5700億円超で調整／政府 土地改良 大幅増へ

【8月22日付1面】

政府は21日、2016年度第2次補正予算案の農林水産関係の総額を、5700億円超とする方向で調整に入った。うちTPP対策に3400億円程度、土地改良事業関係予算には1700億円程度を計上する。いずれも15年度補正予算を大きく上回る水準となる見通しだ。24日にも閣議決定し、9月召集の臨時国会に提出する。TPP対策のうち、産地パワーアップ事業には570億円程度、畜産クラスター事業には680億円程度を盛り込む。

以上